

# TRAIL

## いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第8号 平成17年3月15日発行

いわき未来づくりセンター

### 全国景気は“踊り場に薄明かり” いわき経済は“踊り場へ”

人口減少・高齢社会下における地域振興

大川 信行

東日本国際大学経済学部教授

平成17年2月の「月例経済報告」(内閣府)は“一部に弱い動きが続いており、回復が緩やかになっている”とした(部門によって異なるが平成16年度第 四半期データがベース)。部門別に 企業部門は“大幅に改善し、設備投資は増加”と好調であるが、個人消費は“おおむね横ばい”、雇用情勢は“厳しさが残るものの、改善”及び 輸出と生産は“弱含んでいる”と景気の“踊り場”が続いているとしている(“踊り場”とは景気回復基調が続いていて再浮揚が見込まれるなかで回復力が弱含んだ状況をいう)。

日本の景気は、平成14年1月を谷に、平成15年のイラク戦争等の影響で回復力の弱い底ばい(=一種の踊り場)が続き、同年秋頃から底離れして回復基調に入った。その後“回復”の認識を示したのが平成16年1月、以降“堅調に回復”が続き、同年11月は“一部に弱い動きはみられるが、回復は続いている”と平成15年6月以来1年5ヶ月ぶりに下方修正している。その後平成16年12月は“一部に弱い動き

がみられ、このところ回復が緩やかになっている”、平成17年1月は前月同様、ということで踊り場が平成16年12月以降平成17年2月までの3ヶ月続いていることになる。

一方、平成16年10-12月期の「GDP速報値」(内閣府)は、物価変動の影響を調整した実質値で前期比0.1%減(年率換算0.5%減)と3期連続でマイナスとなった。設備投資は堅調であるものの、実質GDPの5割強を占める個人消費が暖冬で出遅れたことなどが要因である。3期連続でマイナスとなったのは平成14年1-3月期までの4期連続以来であるが、減少幅が小さく実態はほぼ横ばいでゼロ成長である。

また、景気の実感により近いとされる名目値では前期比0.02%増(年率0.1%増)と3期振りにプラス成長となっており、また名目成長率が実質成長率を上回りデフレ圧力が和らいできている(データ改定の影響で平成15年7-9月期から名目値が実質値を上回る“名実逆転”となっている。データ改定については本誌前号参照)。

上記のように、景気の現状認識では、引き続いて踊り場にあると、大方の見方が一致しているが、先行きについてはエコノミストの見方は分かれている。見方が分かれるのは、企業部門の回復が家計部門に広がり、米国経済も順調に推移するか、あるいは将来の増税で消費者心理が冷え込むか、などに対する判断の違いである。

平成17年1月の「景気動向指数」(内閣府)では一致指数で88.9%となり、同指数の基調判断も1年4ヶ月振りに上方修正されるなど薄明かりが見えていることもあり、年央までには再び上向くとする向きが多い。ただ、輸出の持ち直しや情報技術関連の在庫調整が遅れれば上向く時期が先にならずにずれ込む、との懸念も少なくない。

さて、いわき市の動きである。本誌今回号では、基調としては前回の“回復基調”からは“踊り場”へ転じたと判断できる。た

### 目次

#### 【巻頭言】「全国景気は“踊り場に薄明かり”

人口減少・高齢社会下における地域振興  
東日本国際大学経済学部教授 大川 信行  
..... 1~2、15~16

#### いわき市の経済の動き

- 1 概況(平成16年12月の状況)..... 3
- 2 主要経済データ..... 5

#### いわき市の景気の動き

- 1 景気動向指数(平成16年12月の状況)..... 8
- 2 景気動向指数データ..... 10

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き..... 12  
国・県の動き..... 14

だ、踊り場とはいっても、全国は薄明かりが見えて踊り場から脱出するかどうかの状態なのに対して、いわき市の場合は踊り場に入った、という違いがある。

詳細には、雇用情勢は新規求人倍率1.34倍(前年同月比0.05ポイント上昇)と10ヶ月連続で前年の水準を上回った。しかしながら需要動向では自動車新規登録台数が2ヶ月連続で前年の水準を上回ったものの、大型小売店等販売額と新設住宅着工戸数は同じく2ヶ月連続で前年の水準を下回り、企業動向でも大口電力使用量が2ヶ月連続、手形交換高で2ヶ月振りに前年の水準を下回り、大型企業倒産件数は2件発生しており、需要動向と企業動向では前回とほぼ同水準にあり、踊り場にあるといえる。

平成16年度末に当たり年間回顧をしておきたい。

政府が「月例経済報告」(内閣府)の基調判断で“回復”の判断を示したのは平成16年1月、以降着実な回復基調をみせてきたが、平成16年11月に“一部に弱い動き”があるとして、平成15年6月以降1年5ヶ月振りに下方修正した。以降、平成17年2月も“一部に弱い動きが続いており、このところ回復が緩やかになっている”との判断で、景気が踊り場にあるとしている(下表参照)。

時期	全国	いわき市
H16.3	着実な回復を継続	回復遅れる
H16.6	同上	回復への動意見られず
H16.9	堅調に回復	回復軌道に
H16.12	一部に弱い動き 回復が緩やかに	回復基調
H17.3	一部に弱い動き続く 回復が緩やかに (踊り場に薄明かり)	踊り場へ

(注)時期は発表時期。ただし全国の平成17年3月は、平成17年2月発表のものを便宜的に掲載。なお、双方ともほとんどのデータは発表月の3ヶ月前のもの。

一方、いわき市の経済・景気の動向は、全国が“着実な回復”を続けていた平成16年3月時点では低迷しており、“回復軌道に”入ったのが9月、その後12月によりやく“回復基調”に至ったが、この時期、全国は“一部に弱い動き”をみせている。つまりいわき市経済・景気の動向は全国動向に約半年遅れで回復基調に至ったものの、その時期には全国は弱含んでおり、以降四半期のタイムラグで下降局面をみせていることになる。

このことからすると全国で“踊り場に薄明かり”を見せている中、いわき市がいつ“踊り場”から踊り出るのが注視され

る。

なお、一般に全国と地方景気のズレは3ヶ月程度、地方は上昇の時は遅く、下降の時は早いといわれているが、別の分析によればいわき経済の場合、定性は見られない。

最後に「いわき景気ウォッチャー調査」(東日本国際大学・いわき商工会議所)に触れておく。

この調査は、ウォッチャー(アンケート記入者)への直接アンケート方式であるため、指数調査である本誌と厳密な比較はできないが、前者はより景気に敏感に反応し、速報性があるなどの特徴があり、大まかな比較は意味がある。

下表は両者の比較表であるが、ほぼ四半期のズレが生じているのが見て取れる。本誌調査が回復軌道に入った平成16年9月にウォッチャー調査では下降局面に入っており、この傾向は12月には明確に違った動きとなっている。この原因はデータの違いによるものであるが、ウォッチャー調査が比較的全国動向と同じ傾向にあると言えるようである。

時期	本誌調査	ウォッチャー調査
H16.3	回復遅れる	(上昇が)頓挫
H16.6	回復への動意見られず	回復基調
H16.9	回復軌道に	足踏み状態に
H16.12	回復基調	下降局面に
H17.3	踊り場へ	(3月末公表予定)

(注)いずれも時期は発表時期。

(本号は平成16年度末であることを考慮し、いつもより多めの紙幅を割き、年度回顧を含めてやや詳細に記述した。この関係で“いわき経済活性化策”は巻末に続く)。

## いわき市の経済の動き

### 1 概況（平成16年12月の状況）

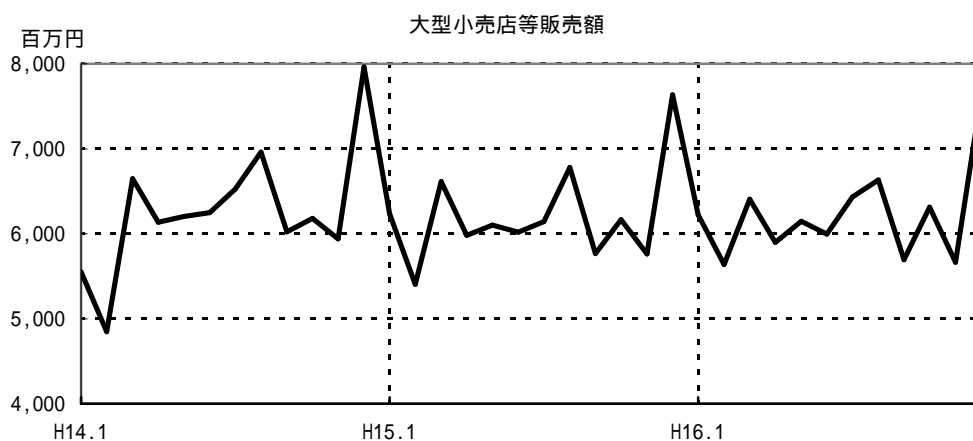
#### (1)需要動向

##### 【個人消費】

大型小売店等販売額は約76億円（前年同月比0.2%の減少）となり、2ヶ月連続で前年の水準を下回った。

自動車新規登録台数は1,668台（前年同月比3.8%の増加）となり、2ヶ月連続で前年の水準を上回った。

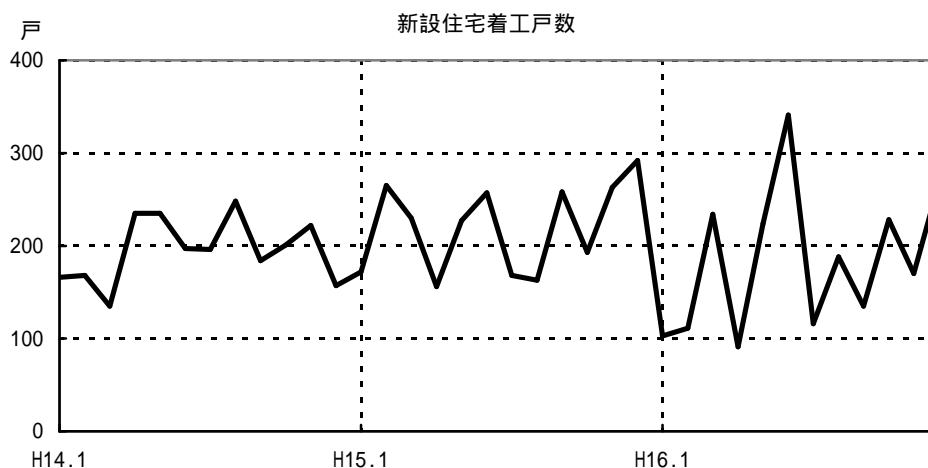
景気ウォッチャー調査(11月)の個人消費DIは39.2であり、前回（8月49.4）より大幅に低下した。



##### 【建設需要】

新設住宅着工戸数は268戸（前年同月比8.2%の減少）となり、2ヶ月連続で前年の水準を下回った。

中小企業DI調査の建設業DIは-57.1となり、5ヶ月連続のマイナスとなった（0が横ばいの水準）。

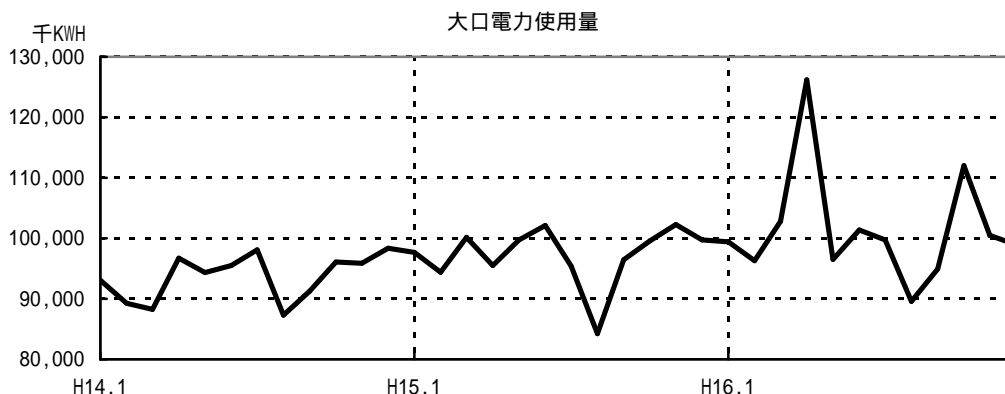


(2) 企業動向

【生産活動】

大口電力使用量は、前年同月比0.8%の減少となり、2ヶ月連続で前年の水準を下回った。

中小企業DI調査の製造業DIは14.3となり、8ヶ月連続のプラスとなった。



【企業活動】

負債1千万円以上の企業倒産件数は2件となった。

手形交換高は約194億円（前年同月比17.4%の減少）となり、2ヶ月振りに前年の水準を下回った。

中小企業DI調査の総合DIは-10.4となり、前月（-21.5）より改善した。

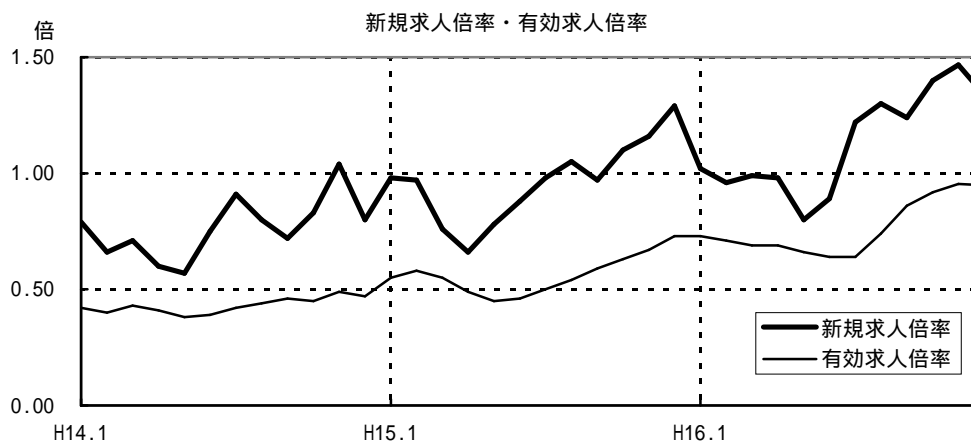
(3) 雇用情勢

【雇 用】

新規求人倍率は1.34倍（前年同月より0.05ポイントの上昇）となり、10ヶ月連続で前年の水準を上回った。

有効求人倍率は0.95倍（前年同月より0.22ポイントの上昇）となり、26ヶ月連続で前年の水準を上回った。

雇用保険受給者実人員は1,867人（前年同月比20.6%の減少(=改善)）となり、29ヶ月連続で前年の水準を下回った(改善した)。



## 2 主要経済データ

区分 年月	需要動向						企業動向			
	個人消費			建設需要			生産活動		企業活動	
	大型小売店等販売額 (百万円)	自動車新規登録台数 (台)	消費者物価指数 (H12=100)	新設住宅着工戸数 (戸)	建築確認申請受付件数 (件)	公共工事等受注額 (百万円)	大口電力使用量 (千KWH)	小名浜港海上出入貨物 (千t)	小名浜港輸出入通関実績 (百万円)	法人市民税調定額 (百万円)
平成13年	68,828	25,113	99.5	2,671	1,991	29,910	1,167,042	12,502	122,551	3,206
14年	75,234	24,710	98.6	2,344	1,825	30,059	1,124,100	11,426	106,408	2,742
15年	74,604	23,481	97.7	2,644	1,847	32,917	1,167,192	13,558	142,390	3,271
16年	74,669	23,542	-	2,209	1,824	34,932	1,218,182	14,724	181,349	3,157
平成15年7月	6,142	1,987	97.4	168	154	1,143	95,423	1,129	10,946	140
8月	6,781	1,361	97.7	163	128	5,861	84,257	925	10,966	164
9月	5,765	2,166	97.4	258	162	4,641	96,439	858	12,354	281
10月	6,165	1,810	97.2	193	189	2,646	99,603	943	9,871	86
11月	5,763	1,849	97.1	263	105	1,769	102,253	1,001	10,918	959
12月	7,634	1,607	97.5	292	159	1,545	99,727	1,330	11,349	63
平成16年1月	6,224	1,868	97.6	103	109	1,641	99,404	1,077	15,743	52
2月	5,639	2,277	97.1	111	116	1,059	96,282	1,272	10,888	59
3月	6,409	3,423	97.2	234	160	1,881	102,804	1,314	13,343	201
4月	5,900	1,541	97.8	91	176	299	126,175	979	17,101	56
5月	6,145	1,606	98.2	224	192	10,893	96,502	1,129	14,941	272
6月	5,996	1,858	98.4	341	161	2,907	101,396	1,231	15,996	1,087
7月	6,435	2,001	98.1	116	176	1,784	99,730	1,197	13,302	105
8月	6,634	1,418	98.0	188	140	5,054	89,582	1,022	19,735	172
9月	5,694	2,170	98.0	135	146	2,480	94,909	1,308	16,523	35
10月	6,314	1,637	98.8	228	142	3,451	111,989	1,309	13,463	77
11月	5,665	2,075	98.3	170	147	1,435	100,493	1,471	19,234	993
12月	7,615	1,668	97.9	268	159	2,049	98,916	1,416	11,080	49
前年(同月)比(変化率%)										
平成14年	-1.0	-1.6	-0.9	-12.2	-8.3	0.5	-3.7	-8.6	-13.2	-14.5
15年	-0.8	-5.0	-0.9	12.8	1.2	9.5	3.8	18.7	33.8	19.3
16年	0.1	0.3	-	-16.5	-1.2	6.1	4.4	8.6	27.4	-3.5
平成15年7月	-5.9	-8.9	-0.9	-14.3	-15.8	-63.0	-2.7	30.5	37.2	104.1
8月	-2.6	-9.1	-1.0	-34.3	-0.8	3.7	-3.5	-0.1	66.3	-2.4
9月	-4.3	-12.9	-0.7	40.2	6.6	68.5	5.6	-19.3	54.9	516.3
10月	-0.2	-5.4	-1.0	-4.0	9.2	29.8	3.7	-11.9	-13.2	-9.3
11月	-3.0	-5.2	-1.3	18.5	-26.1	-12.3	6.7	-12.7	2.0	13.9
12月	-3.0	-5.2	-1.3	18.5	-26.1	-12.3	6.7	-12.7	2.0	13.9
平成16年1月	-0.2	0.7	-0.6	-40.1	-26.8	-18.4	1.8	-8.7	20.2	36.0
2月	4.3	2.3	-0.8	-58.1	-21.1	34.3	2.0	-0.5	-17.1	-18.7
3月	-3.1	-3.3	-0.8	1.7	1.9	-72.6	2.7	14.3	16.7	64.6
4月	-1.4	2.7	-0.2	-41.7	4.8	138.0	32.1	-16.0	35.3	2.8
5月	0.7	-6.5	0.0	-1.3	26.3	668.0	-3.2	-11.0	5.4	-19.0
6月	-0.4	-0.4	0.5	32.7	-9.0	-29.4	-0.7	-7.6	39.0	13.9
7月	4.8	0.7	0.7	-31.0	14.3	56.1	4.5	6.0	21.5	-25.1
8月	-2.2	4.2	0.3	15.3	9.4	-13.8	6.3	10.5	80.0	4.9
9月	-1.2	0.2	0.6	-47.7	-9.9	-46.6	-1.6	52.4	33.7	-87.5
10月	2.4	-9.6	1.6	18.1	-24.9	30.4	12.4	38.9	36.4	-10.8
11月	-1.7	12.2	1.2	-35.4	40.0	-18.9	-1.7	47.1	76.2	3.5
12月	-0.2	3.8	0.4	-8.2	0.0	32.6	-0.8	6.5	-2.4	-22.7
出典:	いわき未来づくりセンター(前年比は店舗調整値で算出)	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所	市総務課(H10~: H7=100、H13~: H12=100)	県土木部	市建築指導課	いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部	東北電力いわき営業所	福島県小名浜港湾建設事務所	横浜税関	市市民税課(法人税割)

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

区 分	企業動向						雇用			その他			
	企業活動						新規求人倍率	有効求人倍率	雇用保険受給者実人員	入湯税調定人員	高速道路 出入交通 量		
	信用保証 申込額	信用保証 協会代位 弁済	手形交換 高	不渡手 形金額	企業倒産 件数	企業倒産 負債総額						(百万円)	(件)
年 月	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(件)	(百万円)	(倍)	(倍)	(人)	(人)	(人)	(人)	(千台)
平成13年	20,575	1,106	300,451	76	46	106,031	0.82	0.49	36,864	833,078	8,543		
14年	16,715	1,497	259,669	188	47	19,008	0.80	0.46	43,007	778,634	7,759		
15年	24,288	871	249,226	46	29	11,946	1.03	0.62	34,874	741,961	7,313		
16年	26,731	635	235,495	85	14	3,345	-	-	24,807	797,100	7,233		
平成15年7月	2,553	22	21,867	5	2	570	0.98	0.50	3,121	56,343	619		
8月	1,535	23	17,370	3	6	720	1.05	0.54	2,936	59,963	787		
9月	2,161	198	21,518	3	1	400	0.97	0.59	2,847	71,855	601		
10月	1,537	21	20,031	2	2	122	1.10	0.63	2,693	68,351	611		
11月	1,622	50	13,962	4	1	90	1.16	0.67	2,412	60,402	607		
12月	3,410	25	23,487	3	4	5,357	1.29	0.73	2,351	68,255	601		
平成16年1月	1,134	107	18,145	0	0	0	1.02	0.73	2,267	69,326	553		
2月	3,332	49	19,782	1	2	45	0.96	0.71	2,088	85,332	516		
3月	3,248	52	23,272	1	3	780	0.99	0.69	2,038	78,942	609		
4月	1,515	8	21,563	0	0	0	0.98	0.69	2,129	61,350	580		
5月	1,804	116	21,147	0	1	10	0.80	0.66	1,939	55,360	626		
6月	2,211	131	20,834	0	0	0	0.89	0.64	2,166	53,498	552		
7月	2,891	2	16,412	0	1	20	1.22	0.64	2,240	55,612	641		
8月	2,120	48	22,405	0	1	100	1.30	0.74	2,175	58,797	780		
9月	2,231	19	18,185	0	0	0	1.24	0.86	2,044	72,968	597		
10月	1,630	66	14,038	0	0	0	1.40	0.92	1,968	72,083	593		
11月	1,982	16	20,301	81	4	2,330	1.47	0.95	1,886	63,356	591		
12月	2,634	21	19,411	2	2	60	1.34	0.95	1,867	70,476	596		
前年(同月)比 (変化率%、新規求人倍率・有効求人倍率はポイント)													
平成14年	-18.8	35.4	-13.6	147.8	2.2	-82.1	-0.02	-0.03	16.7	-6.5	-9.2		
15年	45.3	-41.8	-4.0	-75.7	-38.3	-37.2	0.23	0.16	-18.9	-4.7	-5.8		
16年	10.1	-27.1	-5.5	85.8	-51.7	-72.0	-	-	-28.9	7.4	-1.1		
平成15年7月	47.5	-86.8	-16.4	-87.9	-60.0	-66.1	0.07	0.08	-20.3	-1.0	-5.0		
8月	10.6	-67.6	-0.8	1,600.0	500.0	80.0	0.25	0.10	-15.3	-2.3	-5.1		
9月	8.8	40.2	-4.3	-73.9	-83.3	-73.7	0.25	0.13	-20.1	-16.1	-3.6		
10月	41.9	45.0	1.4	-63.2	-33.3	-65.1	0.27	0.18	-25.2	9.5	-4.0		
11月	42.1	177.0	-18.2	-90.1	-75.0	-92.0	0.12	0.18	-22.3	-9.4	-3.4		
12月	42.1	177.0	-18.2	-90.1	-75.0	-92.0	0.12	0.18	-22.3	-9.4	-3.4		
平成16年1月	24.2	-6.7	-24.2	-100.0	-100.0	-100.0	0.04	0.18	-32.0	-6.9	-4.4		
2月	221.0	-9.3	9.1	-54.7	100.0	50.0	-0.01	0.13	-31.4	36.4	-1.0		
3月	15.7	-21.6	5.2	-50.9	0.0	118.5	0.23	0.14	-32.4	37.1	-4.8		
4月	-12.1	-91.8	-0.8	-100.0	-100.0	-100.0	0.32	0.20	-30.9	12.5	0.6		
5月	-25.3	-9.9	10.0	-96.3	-66.7	-99.3	0.02	0.21	-36.4	3.9	2.0		
6月	-14.2	75.8	-19.3	-	-	-	0.01	0.18	-27.7	-1.6	-0.9		
7月	13.2	-91.8	-24.9	-99.0	-50.0	-96.5	0.24	0.14	-28.2	-1.3	3.5		
8月	38.1	107.5	29.0	-93.4	-83.3	-86.1	0.25	0.20	-25.9	-1.9	-1.0		
9月	3.2	-90.2	-15.5	-87.1	-100.0	-100.0	0.27	0.27	-28.2	1.5	-0.7		
10月	6.1	207.0	-29.9	-100.0	-100.0	-100.0	0.30	0.29	-26.9	5.5	-2.8		
11月	22.2	-67.9	45.4	1,731.3	300.0	2,488.9	0.31	0.28	-21.8	4.9	-2.7		
12月	-22.7	-14.5	-17.4	-48.5	-50.0	-98.9	0.05	0.22	-20.6	3.3	-0.8		
出典:	福島県信用保証協会 「保証月報」	いわき手形交換所	東京商工リサーチ (負債総額1,000万 円以上)				ハロワーク平、ハロワーク来 (年間倍率は年度ベース の値)			市市民税 課	日本道路 公団いわ き管理事 務所		

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

区 分	D I 調査										
	景気ウツチヤ調査				中小企業DI調査						
	個人消費	企業	雇用	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)	
年 月											
平成13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成15年7月	-	-	-	-	-22.2	-44.5	-23.1	-40.0	-66.7	-33.8	
8月	46.1	43.8	50.0	45.6	-15.6	-37.5	-26.7	-33.3	-80.0	-31.1	
9月	-	-	-	-	-16.1	-42.9	-40.0	-30.0	-45.5	-29.7	
10月	-	-	-	-	-20.8	-25.0	0.0	-18.2	-33.3	-19.2	
11月	40.6	51.3	50.0	44.3	-14.7	-37.5	-40.0	-16.7	-50.0	-27.4	
12月	-	-	-	-	-20.6	-20.0	-35.7	-60.0	-54.6	-32.9	
平成16年1月	-	-	-	-	-26.7	-30.0	-20.0	-22.2	-50.0	-28.9	
2月	48.3	52.5	-	49.4	-25.0	-25.0	-35.8	0.0	-38.5	-26.0	
3月	-	-	-	-	-23.1	-16.6	-46.2	-20.0	-45.5	-30.3	
4月	-	-	-	-	-12.0	-42.8	-28.6	-33.3	-20.0	-23.1	
5月	49.5	56.9	75.0	52.4	0.0	-75.0	-13.4	0.0	-25.0	-10.6	
6月	-	-	-	-	21.8	-28.5	-14.3	0.0	-45.5	-2.8	
7月	-	-	-	-	8.9	0.0	-26.6	0.0	0.0	-1.3	
8月	49.4	54.7	58.3	51.2	6.4	-50.0	-25.0	-25.0	-30.0	-15.1	
9月	-	-	-	-	13.9	-50.0	-20.0	-25.0	-33.3	-8.1	
10月	-	-	-	-	3.3	-33.3	-13.4	12.5	-50.0	-8.8	
11月	39.2	41.2	50.0	40.2	0.0	-100.0	-25.0	-57.1	-11.1	-21.5	
12月	-	-	-	-	14.3	-57.1	-20.0	-14.3	-30.0	-10.4	
	前年(同月)比 (変化率%)										
平成14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成15年7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出典:	東日本国際大学・いわき商工会議所(現状判断:3ヶ月間前との比較で良い(+1)、やや良い(+0.75)、どちらとも言えない(+0.5)、やや悪い(+0.25)、悪い(0)を点数化し構成比を乗じて算出) 福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点))										

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

# いわき市の景気の動き

## 1 景気動向指数（平成16年12月の状況）

【先行指数】 57.1%と2ヶ月振りに50%を上回った。

このうち+の系列は、自動車新規登録台数(2ヶ月連続)、建築確認申請受付件数(7ヶ月振り)等の4系列、-の系列は、中小企業D I（全業種）(5ヶ月連続)、企業倒産件数(逆)(2ヶ月連続)等の3系列である。

【一致指数】 44.4%と4ヶ月振りに50%を下回った。

このうち+の系列は、有効求人倍率（5ヶ月連続）、鉱工業出荷指数（4ヶ月連続）等の4系列、-の系列は、景気ウォッチャー調査（5ヶ月連続）、手形交換高（2ヶ月連続）、大口電力使用量（5ヶ月振り）等の5系列である。

【遅行指数】 60.0%と14ヶ月連続で50%を上回った。

このうち+の系列は、雇用保険受給者実人員（逆）(4ヶ月連続)、鉱工業在庫指数（4ヶ月連続）、法人市民税調定額(2ヶ月連続)の3系列、-の系列は、信用保証申込額(3ヶ月連続)等の2系列である。

（注）各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる（手引き参照）

景気動向指数（Diffusion Indexes）変化方向表

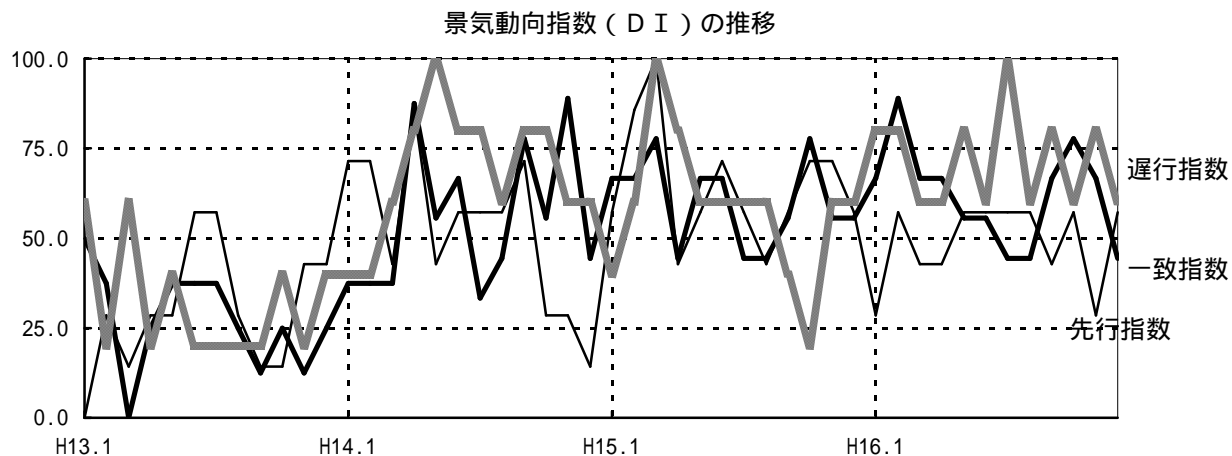
区 分			平成16年											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先 行 系 列	1. 自動車新規登録台数	季	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	+	+
	2. 新設住宅着工戸数	季	-	-	+	-	+	+	+	-	-	+	-	+
	3. 建築確認申請受付件数	季	-	+	-	+	+	-	-	-	-	-	-	+
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	季	-	-	-	-	-	+	-	+	+	+	-	+
	5. 企業倒産件数（逆）	前	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-
	6. 新規求人倍率	季	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-
	7. 中小企業D I（全業種）	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-
	拡張系列数		2.0	4.0	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.0	4.0	2.0	4.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	先行指数（D・I）		28.6	57.1	42.9	42.9	57.1	57.1	57.1	57.1	42.9	57.1	28.6	57.1
一 致 系 列	1. 大型小売店等販売額	前	+	+	+	-	-	+	+	-	-	-	+	+
	2. 景気ウォッチャー調査		-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
	3. 大口電力使用量	季	+	-	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-
	4. 鉱工業生産指数	季	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+
	5. 鉱工業出荷指数	季	+	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+
	6. 小名浜港海上出入貨物	季	+	+	+	-	+	-	+	-	+	+	+	-
	7. 手形交換高	季	-	+	+	+	-	-	-	+	-	-	+	-
	8. 有効求人倍率	季	+	+	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+
	9. 入湯税調定人員	季	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	-
	拡張系列数		6.0	8.0	6.0	6.0	5.0	5.0	4.0	4.0	6.0	7.0	6.0	4.0
	採用系列数		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	一致指数（D・I）		66.7	88.9	66.7	66.7	55.6	55.6	44.4	44.4	66.7	77.8	66.7	44.4
遅 行 系 列	1. 消費者物価指数	前	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	2. 鉱工業在庫率指数	季	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+
	3. 法人市民税調定額	季	+	-	+	-	+	-	+	+	-	-	+	+
	4. 信用保証申込額	前	-	+	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-
	5. 雇用保険受給者実人員（逆）	季	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+
	拡張系列数		4.0	4.0	3.0	3.0	4.0	3.0	5.0	3.0	4.0	3.0	4.0	3.0
	採用系列数		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	遅行指数（D・I）		80.0	80.0	60.0	60.0	80.0	60.0	100	60.0	80.0	60.0	80.0	60.0

注1) + は3ヶ月前との比較で拡張（増加）、- は収縮（減少）、0 は不変

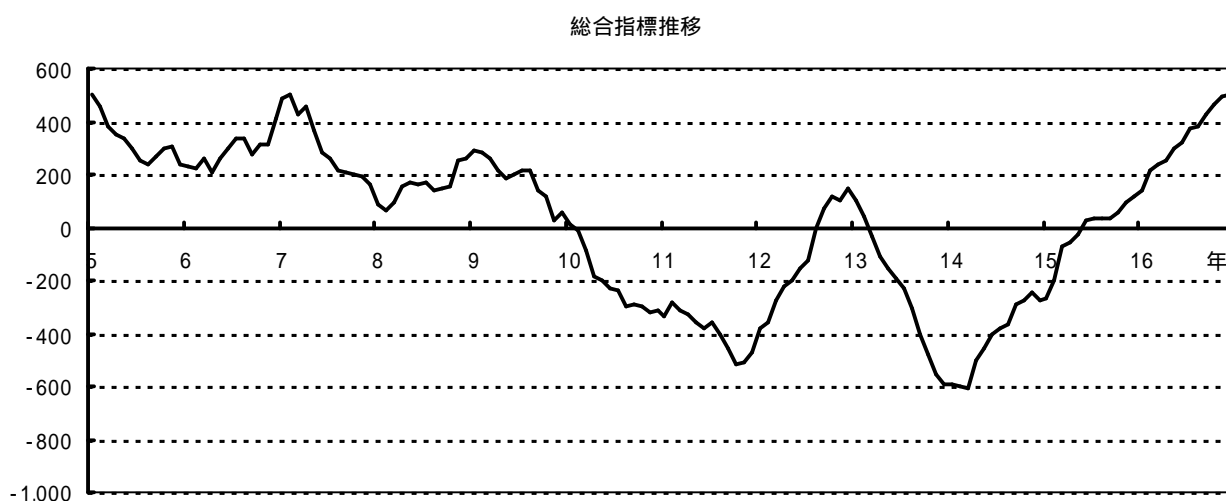
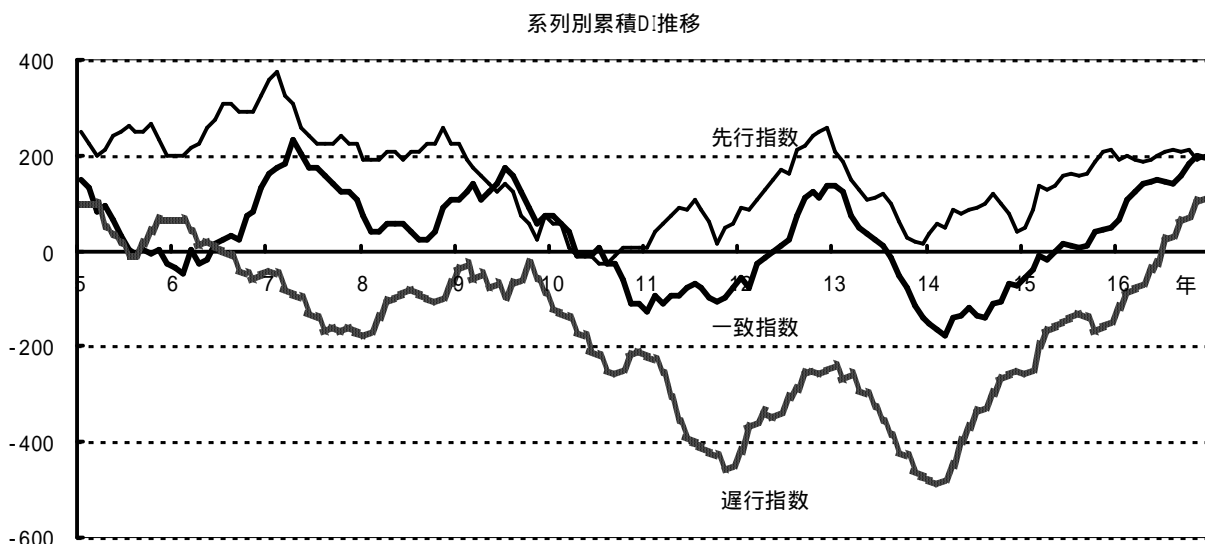
2) 季：季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比）、：四半期原数値

3) 逆：景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの（減少時+、増加時-）





(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300、一致指数に200、遅行指数に100を加算してある。総合指数は各指数の合計値。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

## 2 景気動向指数データ

区分	先行系列							一致系列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
	自動車新規登録台数	新設住宅着工戸数	建築確認申請受付件数	鉱工業在庫率指数	企業倒産件数	新規求人倍率	中小企業D I (全業種)	大型小売店等販売額	景気ウツリ調査	大口電力使用量	鉱工業生産指数
単位	台	戸	件	H7=100	-	倍	-	-	-	1000KWH	H7=100
季節調整サイクル	X12a	X12a	X12a	X12a	前年同月比逆	X12a	原数値	前年同月比	四半期原数値	X12a	X12a
平成13年1月	2,043	237	165	104	108	1.03	-43.6	111.5	-	101,021	98
2月	2,209	187	157	106	120	1.05	-29.4	100.2	-	96,989	99
3月	2,118	181	139	119	100	1.04	-39.4	103.9	-	99,384	99
4月	2,018	197	162	121	111	1.07	-34.3	101.1	-	98,778	94
5月	2,099	147	168	123	92	1.00	-36.5	101.7	-	97,929	95
6月	2,186	228	231	128	92	0.92	-46.6	106.8	-	97,968	91
7月	2,077	266	167	139	72	0.94	-50.7	103.2	-	97,005	89
8月	2,079	226	157	130	82	0.85	-64.3	103.7	-	98,448	90
9月	2,053	368	189	135	155	0.81	-54.9	103.7	-	96,770	87
10月	2,086	198	145	140	133	0.79	-65.8	97.4	-	94,644	90
11月	2,018	194	159	134	60	0.68	-58.0	101.7	-	94,147	88
12月	2,146	220	153	133	44	0.63	-60.0	100.5	-	94,681	89
平成14年1月	2,100	190	150	133	31	0.75	-59.5	98.9	-	91,906	92
2月	2,046	177	165	134	75	0.71	-54.3	98.3	14.4	92,442	89
3月	1,884	159	166	142	100	0.78	-45.7	102.7	-	87,232	88
4月	2,156	285	152	133	130	0.76	-47.9	97.8	-	101,049	92
5月	2,128	221	163	139	118	0.70	-52.9	100.8	34.3	91,963	94
6月	2,072	178	136	137	117	0.80	-52.9	100.4	-	91,748	94
7月	2,100	212	157	147	115	0.82	-45.1	95.1	-	95,314	92
8月	2,086	242	142	146	79	0.76	-45.6	98.7	31.9	94,462	93
9月	2,235	178	151	137	71	0.73	-50.7	97.6	-	93,948	97
10月	2,075	199	157	151	63	0.78	-42.5	100.0	-	94,401	97
11月	2,009	202	142	157	144	0.88	-46.6	102.0	24.0	94,473	98
12月	2,013	118	141	156	157	0.69	-44.3	97.1	-	96,102	97
平成15年1月	1,985	212	188	142	250	0.92	-51.4	98.0	-	96,354	102
2月	1,992	295	163	153	78	1.05	-41.0	99.6	30.9	97,907	100
3月	2,077	272	157	149	60	0.82	-25.0	99.5	-	98,813	100
4月	1,867	195	153	138	62	0.84	-37.8	97.5	-	99,563	100
5月	2,011	207	147	141	77	0.97	-37.0	98.3	31.5	98,121	102
6月	1,921	227	172	145	50	0.93	-21.1	96.3	-	97,853	103
7月	1,917	189	132	154	33	0.89	-33.8	94.1	-	92,681	100
8月	1,915	158	146	146	73	0.99	-31.1	97.4	45.6	91,853	101
9月	1,932	253	157	125	75	1.00	-29.7	95.7	-	98,660	105
10月	1,973	184	173	117	90	1.02	-19.2	99.8	-	97,783	100
11月	1,919	243	111	119	31	0.98	-27.4	97.0	44.3	100,864	103
12月	1,897	210	158	117	64	1.14	-32.9	95.9	-	97,010	111
平成16年1月	2,005	136	141	125	50	0.95	-28.9	99.8	-	98,599	117
2月	1,974	123	127	128	86	1.00	-26.0	104.3	49.4	96,990	108
3月	1,962	270	150	141	83	1.08	-30.3	96.9	-	100,327	98
4月	1,932	115	159	128	63	1.24	-23.1	98.6	-	131,374	111
5月	1,899	201	191	139	40	1.00	-10.6	100.7	52.4	95,441	115
6月	1,911	298	148	138	14	0.95	-2.8	99.6	-	96,611	114
7月	1,953	134	155	139	40	1.10	-1.3	104.8	-	97,543	113
8月	1,974	180	157	128	25	1.22	-15.1	97.8	51.2	97,549	117
9月	1,934	135	143	136	22	1.28	-8.1	98.8	-	96,969	117
10月	1,834	221	138	133	11	1.27	-8.8	102.4	-	110,917	116
11月	2,092	152	148	138	100	1.26	-21.5	98.3	40.2	97,884	117
12月	1,972	190	156	130	86	1.20	-10.4	99.8	-	96,309	124
原データの 出典：	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会、いわき支所資料に基づき算出	県土木部資料に基づき算出	市建築指導課資料に基づき算出	福島県企画調整部資料に基づき算出	東京商工リサーチ資料に基づき算出	ハローワーク平、ハローワーク勿来資料に基づき算出	福島県産業振興センター資料	いわき未来づくりセンター（店舗調整済）	東日本国際大学・いわき商工会議	東北電力いわき営業所資料に基づき算出	福島県企画調整部資料に基づき算出

- 注1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。  
 2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。  
 3) 鉱工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。

区分	一致系列					遅行系列				
	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5
	鉱工業出荷指数	小名浜港海上出入貨物	手形交換高	有効求人倍率	入湯税調定人員	消費者物価指数	鉱工業在庫指数	法人市民税調定額	信用保証申込額	雇用保険受給者実人員
単位	H7=100	千t	百万円	倍	人	-	H7=100	百万円	-	人
季節調整 サイクル	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	前年同月比	X12a	X12a	前年同月比	X12a 逆
平成13年1月	97	1,159	26,204	0.66	68,191	101	101	282	141	3,161
2月	100	1,126	28,084	0.67	70,939	100	107	224	127	3,305
3月	99	907	23,634	0.59	66,886	100	117	378	174	3,363
4月	93	1,061	26,362	0.61	71,317	100	113	244	95	3,441
5月	93	1,121	25,898	0.61	76,181	100	115	248	81	3,469
6月	90	1,193	22,421	0.59	73,584	99	116	291	74	3,266
7月	86	1,171	26,505	0.57	69,334	99	120	230	62	3,569
8月	86	1,039	24,169	0.53	70,375	99	111	260	57	3,569
9月	85	1,060	23,135	0.49	68,755	99	115	218	65	3,710
10月	89	890	25,851	0.47	67,796	99	124	226	41	3,798
11月	87	910	23,016	0.43	66,779	99	117	246	50	3,855
12月	88	881	22,645	0.40	66,756	99	117	257	53	3,908
平成14年1月	92	856	21,507	0.39	63,752	99	123	247	70	4,081
2月	90	863	21,429	0.39	66,901	98	120	232	64	3,939
3月	90	808	23,371	0.40	63,193	99	127	274	34	3,767
4月	93	881	24,148	0.42	64,589	99	124	263	97	3,621
5月	96	860	20,498	0.42	61,096	100	133	237	135	3,723
6月	96	684	21,740	0.43	65,974	100	131	224	80	3,667
7月	93	855	21,330	0.44	64,674	99	137	177	106	3,584
8月	95	985	19,136	0.45	64,473	99	139	260	113	3,301
9月	101	1,045	25,605	0.45	70,784	99	139	248	111	3,464
10月	100	1,137	18,638	0.44	63,802	99	151	260	116	3,442
11月	98	1,147	20,444	0.47	64,700	100	153	229	79	3,181
12月	99	1,236	20,524	0.47	64,638	99	155	143	92	3,315
平成15年1月	103	1,136	21,606	0.51	65,327	99	147	179	89	3,371
2月	102	1,197	19,116	0.56	60,680	100	156	274	85	3,293
3月	105	1,172	25,183	0.52	60,197	99	157	230	189	3,282
4月	106	1,249	19,327	0.50	56,394	99	147	226	177	3,091
5月	106	1,374	17,130	0.50	65,560	98	150	278	152	3,086
6月	107	1,394	27,481	0.51	62,432	99	154	242	189	2,929
7月	105	1,125	18,301	0.52	63,703	99	161	369	147	2,849
8月	108	1,010	20,912	0.55	63,014	99	157	253	111	2,818
9月	115	844	21,692	0.57	60,103	99	144	157	109	2,735
10月	114	993	19,335	0.62	69,048	99	133	241	142	2,581
11月	112	1,011	18,679	0.64	59,307	99	133	264	142	2,513
12月	121	1,087	20,125	0.72	58,998	99	142	284	197	2,413
平成16年1月	123	1,062	18,317	0.67	60,833	99	154	254	124	2,314
2月	117	1,166	21,555	0.67	79,066	99	150	229	321	2,202
3月	111	1,293	20,964	0.65	81,260	99	156	360	116	2,162
4月	124	1,046	19,166	0.71	64,028	100	159	233	88	2,142
5月	123	1,224	21,124	0.73	67,455	100	171	231	75	1,992
6月	120	1,261	19,595	0.72	61,828	101	166	270	86	2,091
7月	116	1,209	15,758	0.67	62,579	101	161	289	113	2,067
8月	122	1,107	23,633	0.76	61,867	100	156	256	138	2,055
9月	123	1,312	18,091	0.83	61,862	101	167	203	103	1,960
10月	126	1,410	17,234	0.90	71,969	102	167	229	106	1,938
11月	126	1,438	21,559	0.90	62,834	101	173	257	122	1,921
12月	134	1,168	16,906	0.94	61,284	100	174	221	77	1,914
原データの 出典：	福島県企画調整部資料に基づき算出	福島県小名浜港湾建設事務所資料に基づき算出	いわき手形交換所資料に基づき算出	ハローワーク平、ハローワーク勿来資料に基づき算出	市市民税課資料に基づき算出	市総務課資料に基づき算出	福島県企画調整部資料に基づき算出	市市民税課資料に基づき算出	福島県信用保証協会資料に基づき算出	ハローワーク平、ハローワーク勿来資料に基づき算出

## 【参考】 - 景気動向指数 ( D I ) 利用の手引き -

### ( 1 ) D I の概要

D I ( ディフュージョン・インデックス Diffusion Index ) は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点 ( 山または谷 ) の判定に用います。

D I には、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

【一致指数】現在の景気の局面を判断するのに利用します ( 判断の目安は、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています )。

【先行指数】一致指数に数ヶ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

【遅行指数】一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

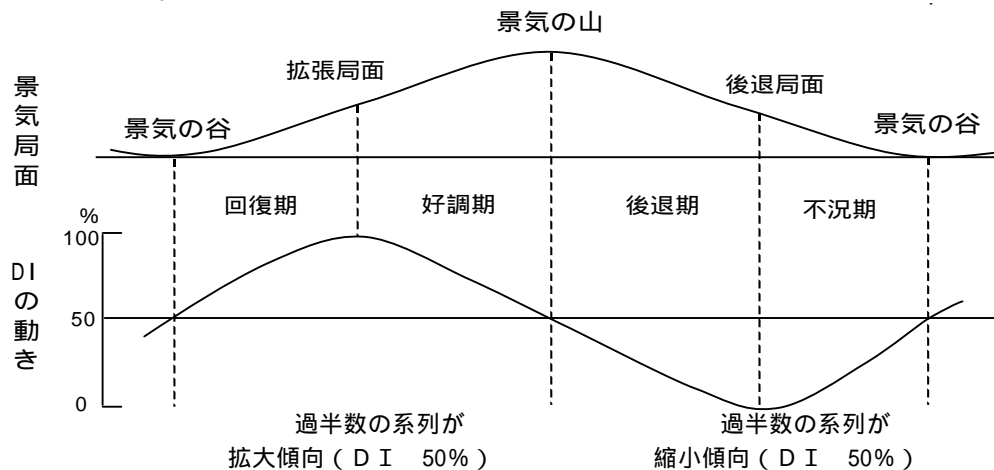
また、D I における景気の基調的な判断は3ヶ月程度の動きを見て行う必要があります。

### ( 2 ) D I の作成方法

各採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加 ( 拡張 ) した時はプラス ( + )、保合いの時は0、減少した時はマイナス ( - ) とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数 ( + ) の割合をパーセントで示したものが D I です ( 保合い ( 0 ) の場合には、0.5としてカウントします )。

$$D I = \frac{\text{拡張系列数 ( + の数 )}}{\text{採用系列数}} \times 100 ( \% )$$

累積 D I は、毎月の D I の値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



### ( 3 ) 景気基準日付

景気の山・谷 ( 拡張局面と後退局面との転換点 ) を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D I の動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付 ( 全国 )

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26.10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52.10.
第2循環	S 26.10.	29. 1.	29.11.	第9循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29.11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第4循環	33. 6.	36.12.	37.10.	第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40.10.	45. 7.	46.12.	第13循環	11. 1.	12.11.	14.1.
第7循環	46.12.	48.11.	50. 3.				

(4)景気動向指数採用系列の概要

	項目	内容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、軽自動車協会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県建築住宅課
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合 - 減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 いわき景気ウォッチャー調査	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの生活実感を指数化したもの。50が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	東日本国際大学地域経済研究所
	3 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	4 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	6 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	7 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	8 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	9 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課
遅行系列	1 消費者物価指数	日常生活で購入する商品やサービスの価格動向を総合して捉えた指標であり、生活コストを示している。	いわき市総務課
	2 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	3 法人市民税調定額	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	4 信用保証申込額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	5 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来

## 【参考】 国・県の動き

### 1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)          景気は、一部に弱い動きが続いており、回復が緩やかになっている。          ・企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。          ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。          ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。          ・輸出、生産は弱含んでいる。          先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。          (内閣府「月例経済報告」平成17年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、個人消費がやや弱含んでいるなど、一部に厳しい状況があるものの、雇用情勢は改善しており、生産活動も回復基調にあり、緩やかな持ち直しの動きが続いている。          (改善傾向がみられる指標) 鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、鉱工業在庫指数、大口電力使用量、有効求人倍率、雇用保険受給者実人員、現金給与総額指数、所定外労働時間指数、国内企業物価指数、福島県消費者物価指数、貸出約定平均金利、県内中小企業DI値          (横ばいの指標) 企業倒産件数          (悪化傾向がみられる指標) 大型小売店販売額、乗用車新規登録台数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額、業務用建築物着工棟数、新規求人倍率、常用雇用指数、金融機関預金残高          (福島県「最近の県経済動向」平成17年1月公表分を基に作成)</p>

### 2 景気動向指数

(1) 国の動向	<p>12月のDI(速報値)は先行指数:40.0%、一致指数:33.3%、遅行指数:75.0%となった。          先行指数は4か月連続で50%を下回った。          一致指数は2か月振りで50%を下回った。          遅行指数は4か月連続で50%を上回った。          12月の景気動向指数の一致指数は、生産指数(鉱工業)、鉱工業生産財出荷指数、大口電力使用量など6つの変化方向がマイナスとなったことにより33.3%となった。          (経済社会総合研究所「景気動向指数」平成17年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括          11月の景気動向指数(DI)は、先行指数37.5%、一致指数55.6%、遅行指数64.3%となった。          先行指数は、17か月振りに50%を下回った。          一致指数は、2か月振りに50%を上回った。          遅行指数は、4か月振りに50%を上回った。</p> <p>2 個別系列の動向          (1) 先行系列          不渡手形金額はマイナスからプラスとなった。また、乗用車新規登録台数(軽含む)、在庫率指数(鉱工業)は4か月連続のプラスとなった。          一方、新規求人倍率、新設住宅着工床面積、日経商品指数(42種)はプラスからマイナスとなった。また、中小企業業況判断DIは4か月連続、生産指数(生産財)は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(2) 一致系列          所定外労働時間指数(全産業)、建築着工床面積(鉱工業)、手形交換金額(1枚当たり)はマイナスからプラスとなった。また、有効求人倍率は7か月連続、雇用保険受給者実人員は3か月連続のプラスとなった。          一方、大口電力使用量はプラスからマイナスとなった。また、生産指数(鉱工業)、出荷指数(鉱工業)、大型小売店販売額(既存店)は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(3) 遅行系列          法人事業税(調定額)はマイナスからプラスとなった。大口電力契約量は20か月連続、実質全世帯消費支出は4か月連続、消費者物価指数は2か月連続のプラスとなった。第2地銀・信金・信組貸出残高は2か月連続の保合いとなった。          一方、常用雇用指数(全産業)は5か月連続、製品在庫指数(鉱工業)は4か月連続のマイナスとなった。          (福島県「福島県景気動向指数」平成17年1月公表分)</p>

(承前)

今回の「いわき経済活性化策」は、人口減少・高齢社会の到来に向けての基本的な地域振興策についてである。

まず人口減少・高齢社会の姿について整理しておく。

国立社会保障・人口問題研究所によれば、わが国の総人口は、平成18年(2006)に1億2,774万人でピークに達した後、以後長期の人口減少過程に入る下表の通りのような人口減少・高齢社会の到来を予想している。いわき市の場合、平成11年(1999)の361千人をピークとして既に減少に転じており、平成27年(2015)には345千人、平成42年(2030)には311千人になるとされている。この趨勢は全国平均を若干上回っている(となく比較される郡山市は若干の人口増があり、平成27年にはいわき市を逆転するとされている)。

また、人口構造の推移と展望は下図の通りで、生産年齢人口割合の低下及び年少人口と高齢人口の増大が相当な勢いで進むことが予測されている。

人口総数・構成の全国・いわき市別推移

区分		平成17年 (2005)	平成27年 (2015)	平成42年 (2030)	
総数	全国	128	126	118	
	いわき市	357	345	311	
	(郡山市)	(342)	(349)	(341)	
構成	全国 (%)	年少	13.9	12.8	11.3
		生産年齢	66.2	61.2	59.2
		老年	19.9	26.0	29.6
	いわき市 (%)	年少	15.9(*)	14.0	12.6
		生産年齢	64.5(*)	60.1	57.7
		老年	19.6(*)	25.9	29.7

(注) 1. 国立社会保障・人口問題研究所の中位推計。

2. 平成17年は推計値。ただし(\*)は平成12年の状況。

以上のような人口減少・高齢化をうけた地域政策の基本的な方向を考えてみる。

第1は、新たに招来する都市・地域間競争に対して、これに勝ち抜くために地域は如何に魅力づくりを行うか、である。

人口が減少していけば地域住民はより質のよい財・サービスを求めて自分の住むところを選択するようになる。従って各自治体は地域住民に選択してもらえるような財・サービスの提供を競い合うという、新たな地域間競争の時代を迎えることになる。

このための政策メニューのひとつは他地域より比較優位な福祉・医療、教育、文化等のサービス、生活関連インフラ、社会保障サービス等を提供することや、多様なライフスタイルの確保・向上等に必要な活性ある商業機能、豊かな自然環境の保全等の財・サービスを如何に十分に提供するか、が必要であり、これが無ければ人口流入がないばかりか、流出にもつながってしまう。

もう一つのメニューは、交流人口の増加戦略である。定住人口が減少していく以上、交流人口の増加こそが域内需要を増加させる元である。この交流人口増加の王道は観光振興政策と行事誘導政策である(本誌第6号参照)。

第2は、地域自立化のための地域リーディング産業の育成・振興である。

大都市圏においては中長期的には比較的若い労働力が不足することになるので、高生産性を必要とする産業は地方圏に流出する。また、大都市圏の高付加価値・技術先端的

産業では労働生産性の上昇を超えて労働需給は逼迫するので、賃金は上昇する。この結果、地域間経済格差が縮小に向かう(政策研究大学大学院・松谷明彦教授の所論)。このように地域間経済格差は縮小するが、現状の地方圏経済の財政資金が大都市圏からの移転によっていることや地方工場は本社との工程分業等で強い依存関係にあることなどから、地域はリーディング産業を持つことなどで自立しなければならない。

いわき市が経済的自立をするための地域リーディング産業を考えるにあたっては、まず地域イノベーションに富む柔軟な産業集積を志向すべきである。それには誘致企業と地元中小企業・ベンチャー企業との、あるいはそれぞれ企業同士の部品・中間製品・製品・技術連携や産学官民との連携等、すなわちクラスターが形成されることがよい(本誌第7号参照)。次いで、市が戦略産業として位置づけている環境観光、健康及び木材の振興を積極的に推進すべきである。

第3は、地方拠点都市圏の形成と広域連携の推進である。

今後は中枢・中核都市圏からの遠隔地では大幅な人口減少に見舞われ、低密度・無居住地域がさらに拡大し、小規模な都市圏の拠点性が低下するため、このような地域では基本的公的サービスが行き渡らなくなる。このため地域ブロックにおいては拠点都市圏を形成する必要があり、このような拠点の発展とその波及効果により地域ブロック全体の活力を維持していくことが重要である。また、生活面では、既に述べたように、財・サービスを提供する中心的な都市が存立

できなくなる状況を踏まえ、圏域内での機能分担と相互補完により都市的なサービスを維持していくことが必要である。

以上の考え方は、“いわき都市圏”(「新・いわき市総合計画基本計画」平成13年3月 計画期間:平成13年~22年)そのものであり、浜通り地方や田村地方、北茨城方面等周辺地域との密接な連携・協力によって、金融、商業・サービス、業務、芸術・文化、教育、行政等の都市機能の集積を進めながら、総合交通体系や情報通信ネットワークの整備を図ることにより、母都市として中枢機能を高めていくことが必要である。

第4は、“小さな政府”に資する新たな政策スキーム(考え方・仕組み)の採用である。

経済の停滞・マイナス下では、財政規模も縮小することもあり、“小さな政府”であらねばならない。“小さな政府”とは、市場の役割を重視する一方で、政府のサービスを最小限に押さえることなどにより政府の規模を縮小して民間の活力を高めようとする政策をさすが、地方政府(地方自治体)も“小さな政府”化し、財政規模の縮小に備える必要がある。

人口減少社会では社会インフラの利用者は減少し、社会インフラの維持管理費の増加がさらなる財政負担を招く。また、社会インフラの新たな整備は人口規模に見合ったものが要求される。このため社会インフラの整備に際しては、整備の必要性、水準、コスト等に関する評価やパブリックコメント等の住民との合意が求められる。こうした潮流を解決するには“小さな政府”を志向するしかない。

そのための具体的な政策スキームとしては、NPM(新自治体経営)、PPP(公民パートナーシップ)、PFI(民間資金活用社会資本整備)及び市場化テスト(行政サービスの市場化)などであり、これらスキームの積極的な導入が不可欠となる。

第5は、地域づくりのための少子化対策の推進である。

少子化対策は一見地域政策にそぐわないと取られがちだが、そうとばかりは言えない。地域における少子高齢化の実勢からは即効性はないものの、中長期的視点から地域が少しでも子どもを増やす政策をとる意義は大きい。また、前に述べたような新たな都市・地域間競争に勝ち抜くための魅力づくりのためにも地域における少子化政策は重要であ

る。

このためには、児童手当、奨学金、税控除等、保育サービスの充実、育児休暇の取得促進、仕事と家庭の両立支援に関し企業の取り組み推進、男性の子育て参加促進、労働時間の短縮、地域における子育て支援等、生命の大切さ、家庭の役割等についての理解を深めること及び若者の就業支援等の政策導入が必要である。

最後に第6は、コンパクト都市への挑戦である。

人口が減少して非居住地域が拡大し、一方で財政が逼迫していく中であって、地方拠点都市圏においては都市の外延化を抑制するとともに諸機能の集約化をすることにより、

<sup>にぎ</sup>賑わいのある中心市街地を持つ、求心力のあるコンパクトな都市構造への転換する必要がある。

こうしたコンパクトシティの効果としては、経済効果(事業による経済波及効果、公共交通機関に必要性向上、インフラ維持管理費の軽減)、環境・省エネ対策としての効果、

生活の質の向上(自動車利用の減少、移動時間の軽減、様々な居住者による居住コミュニティの形成及び中心商業地域の活性化(高度利用と機能複合による個性の維持・再生)等である。

このようなコンパクトな都市構造の考え方は、前述の“いわき都市圏”における“コンパクトな市街地”とほぼ同様である。ここでは、無秩序な開発と市街地拡散の抑制、市街地における未利用地の有効活用の推進、都市機能の再集積の形成、大量消費・大量廃棄型の経済社会活動や生活様式の見直し、公共交通網の整備充実や自然エネルギーの積極的な導入等、があげられており、この政策の積極的な取り組みが必要である。

ただ、この政策を実行に移す際、いわき市の特殊事情を考慮しなければならない。コンパクトシティには、都市の規模によって環境共生型コンパクトシティ、多重多層型コンパクトシティ及び多芯連携型コンパクトシティの3モデルが考えられるが、広域多核型都市構造のいわき市では、以上のいずれのモデルも当てはまらないので、いわき型コンパクトシティのあり方を基本から研究した上でとり組む必要があることである。

(東日本国際大学経済学部教授 大川信行)

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21(いわき市役所9階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimirazukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>